

生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）

令和 4 年 6 月 日

与謝野町地域公共交通会議

生活交通確保維持改善計画の名称
与謝野町地域内フィーダー系統確保維持計画
1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
<p>与謝野町の公共交通は、丹後地域唯一の鉄道である京都丹後鉄道宮豊線と丹後海陸交通が運行する路線バスにより構築されている。京都丹後鉄道宮豊線は町内唯一の駅である与謝野駅を中心に町域を横断する形で運行されており、一方、路線バスは岩滝地域を中心に宮津市、伊根町を阿蘇海沿いに結ぶ系統と、岩滝地域、野田川地域、加悦地域と町域のほぼ中心を縦断する系統となっている。これらの路線バスは、本町のみならず近隣の市町との地域間の輸送手段として地域間幹線系統の役割を担っており、特に高齢者、通学者が利用している。</p> <p>しかし、幹線から離れた地域においては、自家用自動車を中心とした移動にならざるを得ないものの、人口減少、高齢化が進行しており、加えて、令和 2 年度に路線バスの峰山四辻線が再編され、沿線地区町民の買い物、通院等の生活に必要な交通手段の確保がこれまで以上に求められている。</p> <p>このため、本事業では、これらの幹線から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、幹線へアクセスする路線バス運行に取り組むものである。</p>
2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
(1) 事業の目標
<p>奥滝線、加悦奥・石川線、岩屋線の合計利用者数が延べ人数 3,900 人となる。</p> <p>※奥滝線、加悦奥・石川線、岩屋線の R4 年度利用実績（R3.10～R4.5 の 8 ヶ月分）を 1 ヶ月平均に割り戻し、年間利用者見込みを計算。また、社会減の影響以外に新型コロナウイルス感染症による外出控え等、利用が低調だったが、R5 年度は年間見込み値から 5%の回復を見込んだ数字を数値目標とする。</p>
(2) 事業の効果
<p>幹線へアクセスする路線バスを維持することにより、日常生活に不可欠な交通手段が確保されるとともに、高齢者等の外出が容易になり社会参加の促進が期待される。</p>

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体
<p>①鉄道や路線バスも含めた公共交通のネットワークが一目で分かる公共交通マップ・時刻表を作成し、各戸配布する。また、町広報媒体を活用して、地域住民の利用促進を呼びかけるとともに、時刻表を高齢者にも見やすく、わかりやすいものにしたうえで町内全戸へ配布することで、バス利用者の増を狙う。(与謝野町)</p> <p>②沿線の小学生・沿線に居住する高齢者に乗り方教室を行う。(与謝野町、丹後海陸交通株式会社)</p> <p>③運転免許を自主返納した高齢者のうち希望者に対し、回数券を交付する。(与謝野町)</p>
4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者
<p>丹後海陸交通株式会社 ※地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付。</p>
5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者
<p>与謝野町から丹後海陸交通株式会社へ運行業務を委託。運行経費から国庫補助金を差し引いた額を委託料として町が負担。併せて運行収入を町から丹後海陸交通株式会社へ請求することとしている。</p>
6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
<p>丹後海陸交通株式会社</p>
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】
<p>※該当なし</p>
8. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】
<p>※該当なし</p>
9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】
<p>※該当なし</p>
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】
<p>※該当なし</p>

11. 外客来訪促進計画との整合性 【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】
※該当なし
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付
13. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の負担者【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし

18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 事業の目標

※該当なし

(2) 事業の効果

※該当なし

19. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

20. 協議会の開催状況と主な議論

【与謝野町地域公共交通会議】

平成 24 年 2 月 6 日 コミュニティバスひまわり運行計画の変更を承認

平成 24 年度地域内フィーダー系統確保維持計画の変更を承認

平成 24 年 5 月 23 日 平成 24 年度地域内フィーダー系統確保維持計画の変更を承認(書面)

平成 24 年 6 月 27 日 平成 25 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 25 年 2 月 22 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 25 年 5 月 27 日 平成 26 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 26 年 2 月 18 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 26 年 6 月 26 日 平成 27 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 27 年 1 月 29 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 27 年 6 月 24 日 平成 28 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 28 年 1 月 25 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 28 年 6 月 27 日 平成 29 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 29 年 1 月 23 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 29 年 8 月 23 日 平成 30 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 30 年 1 月 25 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

平成 30 年 6 月 25 日 平成 31 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

平成 31 年 2 月 21 日 平成 31 年度地域内フィーダー系統確保維持系統計画の変更を承認

平成 31 年 2 月 28 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

令和元年 5 月 20 日 令和 2 年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

令和元年 10 月 17 日 丹海バス路線における昼間回数券の廃止を承認(書面)

令和 2 年 2 月 18 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

令和 2 年 6 月 29 日 令和 3 年度地域内フィーダー系統確保維持系統計画を承認

令和 3 年 1 月 29 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価(書面)

令和 3 年 6 月 24 日 令和 4 年度地域内フィーダー系統確保維持系統計画を承認

令和 3 年 12 月 1 日 コミュニティバスひまわり運行実績の確認及び事後評価

令和 4 年 6 月 21 日 令和 5 年度地域内フィーダー系統確保維持系統計画を承認

21. 利用者等の意見の反映状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者を対象にアンケート調査を実施 ・区長連絡協議会において、実績確認・意見聴取 	
22. 協議会メンバーの構成員	
主催者	与謝野町
地方運輸局	国土交通省近畿運輸局京都運輸支局
地域住民利用者	与謝野町岩滝地域区長会 与謝野町野田川地域区長会 与謝野町加悦地域区長会 与謝野町老人クラブ連合会 与謝野町障害者福祉会 与謝野町民生児童委員協議会
関係団体	特定非営利活動法人丹後福祉応援団 与謝野町社会福祉協議会 一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社 与謝野地域本部
交通事業者	WILLER TRAINS 株式会社 丹後海陸交通株式会社 丹海バス労働組合 日本交通株式会社
道路管理者	京都府丹後広域振興局建設部京都府丹後土木事務所 与謝野町建設課
所轄警察署	京都府宮津警察署
その他協議会が必要と認める者	京都府丹後広域振興局地域連携・振興部企画・連携推進課 京都府丹後広域振興局健康福祉部京都府丹後保健所 与謝野町企画財政課 与謝野町福祉課 与謝野町観光交流課 学識経験者

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798 番地 1

（所 属）与謝野町 企画財政課 企画政策係

（氏 名）本田 智宏

（電 話）0772-43-9015（内線 2032）

（e-mail）kikakuzaisei@town.yosano.lg.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

また、既存計画部分で生活交通確保維持改善計画の記載項目に合致する部分は、そこからの転記や、該当部分を明確にした上での添付などにより活用いただいて差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通計画及び地域公共交通利便増進実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。（ただし、上記 2.・3. については、地域公共交通計画及び地域公共交通利便増進実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、生活交通確保維持改善計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります）。

外客来訪促進計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。